

発刊に寄せて

会長 梶 浦 昭 友 (関西学院大学)

本年度も『社会関連会計研究』が滞りなく発刊されることは、学術研究団体としての当学会の基盤の一つとなる活動が着実に持続している証であり、投稿会員ならびに編集委員、査読を担ってくださった方々に厚く御礼申し上げたい。

さて、2014年8月に経済産業省「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクト最終報告書が発表された。伊藤レポートである。このレポートでは、例えば「企業価値、特に株主価値とその他のステークホルダー価値の関係について、二つの異なる考え方がある。一つは『価値分配説・社会貢献説 (Working for the benefits of society)』、もう一つは『価値創造説・社会的責任説 (Benefits of socially responsible behavior)』とでも言うべきものである。」(p.27)という記述や、「ESG (環境、社会、ガバナンス) は企業への信頼性に関わる。企業価値にはステークホルダーからの信頼度が反映されるとみることもできるので、信頼性を高める活動は企業価値創造に結び付く。」(p.29)という記述は、社会関連的な意味合いを伴っている。

ところが、世間的にはレポートで取り上げられたROEが前面に出た結果、資本コストを超える8～10%のROEが中長期的ではなく短期的目標になって、かなりの企業がこの目標を達成するに至った。その中には、レポートで指摘された低収益率の克服ではなく、レバレッジを高めることによりROEを高めたような事例も多い。

2017年10月には、伊藤レポート2.0 持続的成長に向けた長期投資(ESG・無形資産投資) 研究会報告書が発表された。レポート2.0ではESGがタイトルの一部となっている。そして、当学会で考察の対象となってきた国連グローバル・コンパクト、PRI、SDGs、さらにはパリ協定に及ぶ、まさに社会関連事項も中長期的な企業の持続可能性に関わる事項として取り上げている。あわせて、当学会で取り上げられることの多いGRIの開示枠組み、IIRCに代表される統合報告や非財務情報開示の動向にも言及している。ただ、「後述するように経済価値と社会価値をどのように関連付け、組織的意思決定や行動に組み込むべきかということが論点となる。」(p.12)という記述はあるものの、「経済価値」はここと注の1箇所、「社会価値」という用語はここだけで使われている。最初のレポートで存在したROE 8.0%のような目標がないせいか、レポート2.0は今のところ広く取り上げられるに至っていないようにも思われる。

『社会価値』と『経済価値』をめぐっては、当学会に一日の長があるといえよう。当学会としても、両者の一方に偏ることのない、バランスの取れた融合的かつ多様性のある議論が継続していくことが期待される。

2018年9月